

平成 24 年 3 月

参考文献の情報提供

震災後速やかに、学校における震災対応や防災教育に関する本研究教育研究情報センター教育図書館所蔵文献等の一覧を作成し、被災地の県教育委員会及び公立の教育研究所に対し情報提供を行うとともに、研究所ホームページにも掲載しました。

http://www.nier.go.jp/library/shinsai_book_list.pdf

また、当該資料は教育図書館閲覧室においても展示を行っています。（教育研究情報センター教育図書館）

「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」の開設

被災地の学校及び教育活動の復興支援のため、学校運営・学習指導・教育相談等の工夫などについて教育関係者の知識と経験を共有する場として、平成 23 年 4 月 8 日、ホームページを開設しました。<http://www.hisaichi-gakkoushien.nier.go.jp/>

ここでは、過去の災害の際の事例や様々な条件下での教育課程編成の工夫例などを提供するとともに、教育関係者が学校運営・学習指導・教育相談等に役立つ情報を書き込める掲示板を設けました。（教育研究情報センター）



<参考>アクセス数：61,418 件／ページビュー数：810,435 件（平成 24 年 2 月末現在）

「平成 24 年度教育課程研究指定校事業」における被災地域に配慮した指定

平成 24 年度に新たに指定する教育課程研究指定校のうち、新学習指導要領における課題に対する被災地域の実践研究の成果を普及する観点から、以下の二つの研究主題に対して応募した被災地域の学校を指定しました。

○学校全体を通じた思考力・判断力・表現力の育成に取り組む指定校 10 校のうち被災地域の学校を 4 校指定。

- ・福島県 白河市立白川第一小学校
- ・茨城県 高萩市立高萩小学校
- ・青森県 青森市立浦町中学校
- ・宮城県 気仙沼市立新月中学校

○伝統文化に取り組む指定校5校のうち被災地域の学校を2校指定。

- ・宮城県 仙台市立湯元小学校
- ・宮城県 大河原町立大河原小学校

また、このほかのテーマについて、上記とは別に、青森県で2校、岩手県で3校、福島県で1校、茨城県で4校をそれぞれ指定しました（宮城県はなし）。（教育課程研究センター）

教育研究公開シンポジウム「東日本大震災と学校」の開催

平成23年11月24日、岩手県、宮城県、福島県の学校関係者から、被災地で取り組まれてきた学校運営や教育指導の工夫について紹介されるとともに、OECD シニアアナリストから、諸外国の被災復興で成功した取組やその要因などについて紹介されました。

来賓として城井崇文部科学大臣政務官、ユネスコの唐虔事務局長補、中国教育科学研究院の袁振国院長、韓国教育開発院の金泰完長にご臨席いただくとともに、会場には全国各地の学校関係者や在日大使館員など300人を超える参加があり、被災地の学校における実際の取組や関係者の思いなどを国内外に情報発信することができました（シンポジウムの報告書を発行予定。シンポジウム当日の資料については本研究所のホームページに掲載しています。）

http://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium1.html



来賓の城井文部科学大臣政務官、唐虔ユネスコ事務局長補、袁振国中国教育科学研究院長、金泰完韓国教育開発院長（左から）



パネルディスカッションの様様

文教施設研究講演会「地震国の学校建築——ニュージーランドと日本の知見の交流——」の開催

平成 24 年 1 月 24 日、学校建築の視点に立って、耐震対策や災害復興に関する海外の現状及び避難所となる学校の実態や課題をテーマとした講演会を開催しました。

日本と同じ地震国で耐震設計の先進国でもあるニュージーランドの取組について、同国教育省のキム・シャノン部長に説明していただくとともに、東日本大震災の現地調査で得られた知見に基づき、避難所となった学校の実態と地域社会に果たした役割について首都大学東京の上野淳副学長から、学校建築の被害実態について東京大学地震研究所の壁谷澤寿海教授から説明していただきました。同講演会には全国から教育関係者や学校建築の関係者など 206 名が参加しました。（文教施設研究センター）



主催者挨拶をする徳永保所長

講演するキム・シャノン氏

会場の様子（第2講堂）

「地域教育力を高めるボランティアセミナー～東日本大震災と地域社会～」の開催

平成 24 年 3 月 2 日、東日本大震災の後、まちの復興と新たな地域づくりに向けて日々尽力してきた社会教育関係職員やボランティアの経験や思いを共有するとともに、これからの地域社会とボランティアについて共に考える機会として、セミナーを開催しました。

全国の社会教育関係者や、NPO 法人等の民間団体から約 120 名が参加し、関西学院大学の室崎益輝教授の基調講演「3.11 から何を学び、伝えるか～わたしたちができること」に続き、被災地における実際の取組や民間団体の支援等の実践報告、「これからの地域社会とボランティア」と題したシンポジウムが実施され、改めて今後の地域づくりとボランティア活動について考える機会となりました。（社会教育実践研究センター）



基調講演をする室崎益輝関西学院大学教授

シンポジウムの様子

会場の様子

生涯学習としての防災教育に関する意識の把握

平成 22 年度～24 年度プロジェクト研究「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」において、幅広い年齢層を対象としたアンケート調査の中に、防災に関する知識や取組に関する質問を追加し、防災教育に関する生涯学習政策の課題をさぐることとしました。(生涯学習政策研究部)

「学校の復興とまちづくり」への支援

文部科学省、農林水産省及び国土交通省では「学校の復興とまちづくり」の連携を推進し、被災自治体の取組を総合的に支援することとしているなか、各自治体が公立学校施設の復興に向けた検討を進めるに当たり、学校建築や都市計画等の専門家の知見を活かすことができるよう関係機関から専門家を派遣し、被災地の復興を支援するとともに、先行事例を他の被災地に発信することにより、その取組を加速化するための体制として「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」を発足させました。(文教施設研究センター)

「学校施設の防災機能に関する実態調査」の結果についての公表

学校施設は災害時における地域住民の応急避難場所としての役割を担っており、東日本大震災においてもピーク時(平成 23 年 3 月 17 日)には 622 校が避難所となって地域住民の避難に大きく貢献しました。その一方、避難所となった学校では、電気や水の確保、暖房設備の不足、通信の途絶など様々な課題が生じたことも事実です。このような状況を受け、全国(岩手県、宮城県、福島県を除く)の公立学校を対象に、学校施設の防災機能に関する実態調査を行いました。

その結果については、文教関連の会議や出版物への掲載等を通じて公表し、文教施設の政策形成にも寄与しています。(文教施設研究センター)

<http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/bousaikinou2011.pdf>

「学校施設の節電対策に関するシミュレーション」の結果についての公表

平成 23 年夏には東京電力管内で電力供給が不足することが見込まれていたところであり、学校施設においても節電対策の取組が求められていました。このため、これまでに実施した「学校施設の環境に関する基礎的調査研究」における学校施設の電力使用に関する実態調査結果と、文教施設研究センターで開発した「学校施設の CO2 削減設計検討ツール(FAST)」を用いて学校施設の節電対策に関するシミュレーションを行い、節電項目ごとの節電効果をまとめました。その結果については、文教関連の会議や出版物への掲載等を通じて公表し、文教施設の政策形成にも寄与しています。(文教施設研究センター)

http://www.nier.go.jp/03_laboratory/houdou_pdf/houdou_230509.pdf

研究官等による現地視察・調査・発表等

復興の支援、助言、調査等のため、継続的に研究官等が被災地を訪問しました。

平成 23 年 3 月	新保幸一文教施設研究センター長	岩手県大船渡市の小・中学校
平成 23 年 4 月	神代浩教育課程研究センター長	宮城県石巻市の中・高校等
	葉養正明教育政策・評価研究部長	岩手県宮古市教育委員会等
	山森光陽初等中等教育研究部主任研究官	岩手県大槌町教育委員会
平成 23 年 5 月	青木早苗生徒指導研究センター長	埼玉県加須市教育委員会（双葉町被災児童・生徒の避難受入れ）等
	福村知加子研究開発部教育課程調査官	宮城県災害保健医療支援室
	新保幸一文教施設研究センター長	宮城県気仙沼市、同名取市、同山元町、同亘理町の小・中学校
	小林正浩文教施設研究センター総括研究官	岩手県政府現地連絡対策室
	新保昌人文教施設研究センター総括研究官	福島県原子力災害現地対策本部
平成 23 年 6 月	山本芳正社会教育実践研究センター専門調査員	青森県教育委員会等
	新保幸一文教施設研究センター長	岩手県釜石市、同大槌町の小・中学校
	新保昌人文教施設研究センター総括研究官	宮城県緊急災害現地対策本部
	小林正浩文教施設研究センター総括研究官	福島県原子力災害現地対策本部、岩手県政府現地連絡対策室
平成 23 年 7 月	葉養正明教育政策・評価研究部長	岩手県宮古市教育委員会、釜石市教育委員会等
	工藤朝博社会教育実践研究センター社会教育調査官	宮城県女川町教育委員会等
	新保幸一文教施設研究センター長	岩手県釜石市の小・中学校
	新保昌人文教施設研究センター総括研究官	福島県原子力災害現地対策本部、岩手県政府現地連絡対策室
平成 23 年 8 月	小林正浩文教施設研究センター総括研究官	宮城県緊急災害現地対策本部、福島県原子力災害現地対策本部
平成 23 年 9 月	服部英二社会教育実践研究センター長、山本芳正社会教育実践研究センター専門調査員	宮城県女川町教育委員会
平成 23 年 10 月	徳永保所長、淵上孝基礎研究部総括研究官	岩手県釜石市、大槌町の小・中・高等学校等
	山本芳正社会教育実践研究センター専門調査員	岩手県盛岡市中央公民館等
	新保昌人文教施設研究センター総括研究官	福島県原子力災害現地対策本部
平成 23 年 11 月	五島政一基礎研究部総括研究官	気仙沼市（全国小中学校環境教育研究会）

	山本芳正社会教育実践研究センター専門調査員	プロジェクト FUKUSHIMA! 実行委員会事務局
	小林正浩文教施設研究センター総括研究官	福島県原子力災害現地対策本部
平成 24 年 1 月	小林正浩文教施設研究センター総括研究官、新保昌人文教施設研究センター総括研究官、藤井淳志文教施設研究センター専門調査員	岩手県釜石市教育委員会、同大槌町教育委員会等
平成 24 年 2 月	新保昌人文教施設研究センター総括研究官	福島県原子力災害現地対策本部

また、学会や研究会等において、研究成果に関する講演、発表等を行いました。

平成 23 年 7 月	藤井淳志文教施設研究センター専門調査員	「学校施設整備（耐震化とエコ改修）について」発表（日本建材開発工業会）
平成 23 年 8 月	葉養正明教育政策・評価研究部長	「問い直される学校と地域—東日本大震災の被災校調査から」発表（日本学校教育学会）
平成 23 年 11 月	五島政一基礎研究部総括研究官	全国生涯学習ネットワークフォーラム 「学びを力とする 3.11 以降の地域づくり、社会づくり」企画実施委員会委員（文部科学省生涯学習政策局）
	新保幸一文教施設研究センター長	「災害に強い学校づくりのために」講演 （平成 23 年度埼玉県市町村教育委員会施設事務担当者研究会）
平成 23 年 12 月	立田慶裕生涯学習研究部総括研究官	「防災教育の新しい視点」講演（九州教育学会第 63 回大会公開シンポジウム）
平成 24 年 1 月	新保幸一文教施設研究センター長	「日本における学校施設の耐震対策の活性化方策について」講演（韓国教育環境研究院学術セミナー）
平成 24 年 2 月	葉養正明教育政策・評価研究部長	「震災時における学校対応の在り方」コーディネーター（震災対応を通じて考える地域とともにある学校づくりフォーラム）
	齋藤福栄文教施設研究センター長	「災害に強い学校づくりに向けて」講演 （平成 23 年度高知県公立学校施設整備期成会）
平成 24 年 3 月	齋藤福栄文教施設研究センター長	「学校施設の非構造部材の耐震対策について」講演（公明党女性委員会 子ども・若者支援 P T 勉強会）

（職名はいずれも訪問時、開催時のもの）

出版物の刊行

東日本大震災の被災状況及びその復旧・復興状況と、過去の大きな災害から得られ蓄積されてきた教訓を整理することにより、「備え」を超えて今後の防災・減災教育にどう活かしていくかという観点から、本研究所の編集の下、教育委員会、教育センター、学校、社会教育団体等の協力を得て「震災からの教育復興」（仮称）を執筆中であり、5月中旬に刊行予定です。

また、岩手県宮古市における災害及び復興の記録をまとめ、学校関係者等の寄稿も得ながら本研究所が編集に参画している「東日本大震災に立ち向かう学校―岩手県宮古市の教育復興の記録―」（仮称）も同じく5月中旬に刊行予定です。

そのほか、単著や共著による書籍の出版、教育専門雑誌での解説記事の連載など、研究官等ごとの研究成果の発表も行われました。（「人口減少社会の公立小中学校の設計―東日本大震災からの教育復興の技術」葉養正明教育政策・評価研究部長（単著）、「East Japan Earthquake and Tsunami」五島政一基礎研究部総括研究官（共著）、そのほか雑誌記事多数）